法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-06

【特集】ロバート・オウエンにおける協同思想の再検討 ： 特集にあたって

GOTO, Hiroko / 後藤, 浩子

(出版者 / Publisher)
法政大学大原社会問題研究所
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research
(巻 / Volume)
754
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
2
(発行年 / Year)
2021-08

【特集】ロバート・オウエンにおける協同思想の再検討

特集にあたって

後藤　浩子

「イギリス社会主義の父」といわれるロバート・オウエンは，同時に「協同組合運動の創始者」としても認知されてきた。だが，はたして，オウエンは「協同組合運動の創始者」と見なすにふさわしい人物だったのか。オフェリー・シメオン氏が膨大な史料の裏付けをもって提示した最新のオウエン像は，このような問いを惹起する。本特集は，このシメオン氏の問題提起に応え，ジェレミー・ベンサムを起点かつ媒介にし，ウィリアム・トンプソンを対立軸において，この問題を解明しようとするものである。さらには，オウエンの位置の再検討だけではなく，ベンサムの功利主義という思想的起点がどのように協同思想と結びついたのか，この点を当時のアイルランドの状況を踏まえて提示したい。

この特集が組まれた直接のきっかけは，2020 年 6 月に開催予定だったオフェリー・シメオン氏を招いての本研究所の国際交流セミナーが，新型コロナ・ウイルス感染拡大のために中止になったことにある。予定されていた講演の土台となったシメオン氏の論文の翻訳を本誌に掲載するだけでなく，オウエン関係の他の論文も合わせ，オウエン特集として掲載してみようという案が具体化され，本号に実現された次第である。折しも本年はオウエン生誕 250 年にあたる。

この特集企画の音頭をとってくださったのは，故土方直史中央大学名誉教授である。土方教授の協力のもとに作成した特集企画案が採択されてまもなく，教授は急逝された。本来，この特集には土方教授の手による「ロバート・オウエンとウィリアム・トンプソンにおける協同思想の差異について――『第 3 回協同会議の議事録』（1831-32）を手掛かりにして」という論文が載るはずであった。土方教授が記した概要によれば，その論考は，「第 3 回協同会議の議事録」を検討することによって，両者の協同コミュニティの設立プランに内在する協同思想の相違を析出し，その相違の契機がフェミニズムとベンサム功利主義の実践課題へのオウエンの側の対応の不十分さにあることを示すものになる予定であった。論稿の完成を待たずして亡くなられた土方教授に衷心より哀悼の意を捧げたい。

本特集の構成だが，最初のシメオン論文の翻訳は，結城剛志・埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授が担当している。シメオン氏は，2017 年に『ニュー・ラナークでのロバート・オウエンの実験：パターナリズムから社会主義へ』を出版し，パリ第三（新ソルボンヌ）大学で教鞭をとる若手の研究者である。イギリスにおける社会主義の形成という観点から，18，19 世紀の急進主義研究の第一人者であるクレゴリー・クレイズ教授の共同研究にも加わっている。

次に，中川雄一郎・明治大学名誉教授が，1830 年代のアイルランドにおける協同コミュニティ

設立として現れたオウエン主義についてE. T. クレイグを中心に論じている。中川論文第2節では，土方教授が取り上げる予定だった第3回協同会議でのオウエンとトンプソンの対立にも言及されている。

最後に，この「特集にあたって」の執筆者である後藤が，1822-23年のオウエンのアイルランド訪問の政治的・経済的背景を説明し，そして，1822-24年のトンプソンの中でベンサム功利主義とオウエン思想擁護がどのように結びつけられているかを分析している。

なお，本特集のキー概念である“cooperation”の訳語であるが，協同組合のプランが議論されるようになるのが1827年以降であり，それ以前に使われている“cooperation”に一律に「協同組合」の訳語を充てることはできない。この変化をV. ゴーガンは次のように指摘している。「1827年からは，オウエン主義運動に新しい傾向が現れ始めた。この時点までは，目標は，co-operative communitiesを設立するための基金を提供してくれるよう政府や富裕層を説得することにあった。……この新しい進展というのは，co-operative storesを通して自分達自身の資本を生み出し，この資本を使ってゆくゆく完全なco-operative communityのための土地を購入するという労働者階級の会員の試みだった」[1]。このように“cooperation”が出資と産品の利用，事業運営への参画という現代にも通じる意味を帯びてくるのは，オウエンやトンプソン，そして運動参加者の自己資本創出のアイディアの賜物なのであり，この意味を伝える場合は「協同組合」や「協同思想」とした。これに対して，1820年代のオウエンとトンプソンの議論では“mutual cooperation”という表現が使われている。それは生産における労働のあり方を示す用語として，まずは競争との対で用いられており，この場合は相互協力という意味になる。また，出資の面では，貧民救済策の枠内で語られる場合，貧民個々人の事前の出資が必ずしも前提されておらず，むしろ政府資金と民間の慈善資金の共同出資を意味している。このような「相互協力」と「官民共同出資」を意味するものとして，「相互協働」という訳語を充てた。

（ごとう・ひろこ　法政大学経済学部教授）

(1) Vincent Geoghegan, ‘Robert Owen, Co-operation and Ulster In the 1830s’, in Fintan Lane & Donal Ó Drisceoil (eds.), *Politics and the Irish Working Class, 1830-1945*, Palgrave Macmillan, 2005, p.8.